

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	9,366,942	8,279,096	43,462,504
経常利益 (千円)	1,474,044	1,000,640	7,591,146
四半期(当期)純利益 (千円)	905,910	539,681	4,653,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	778,881	672,258	5,178,426
純資産額 (千円)	23,447,357	27,867,275	27,846,255
総資産額 (千円)	36,720,927	40,692,346	45,134,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	125.62	74.84	645.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	64.5	58.1

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で円安による原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税による消費者の買い控え等売上への影響が残っており、さらに業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等が続いており厳しい経営が続いております。ただし、設備投資に関しましては、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送るといった状況が続いている中、店舗の改装については積極的に行おうとする顧客が増えつつあります。

このような中、当社グループは、積極的に店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。そして、顧客の店舗の改装等に合わせ、より厳しくなりました環境法制への対応、そして省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は依然低調でしたが、店舗の改装を積極的に行っているスーパーマーケット向け売上が伸び、予想を上回ることができました。しかしながら、昨年はコンビニエンス・ストア向け売上が増加したこともあり、当第1四半期連結累計期間は昨年の同四半期の実績には及ばず減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億79百万円(前年同期比10億87百万円、11.6%減)、経常利益は10億0百万円(前年同期比4億73百万円、32.1%減)、四半期純利益は5億39百万円(前年同期比3億66百万円、40.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移しましたが、昨年には及ばず75億22百万円(前年同期比13億53百万円、15.2%減)となり、営業利益は9億60百万円(前年同期比5億6百万円、34.5%減)となりました。

#### 中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動により、売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は8億1百万円(前年同期比2億54百万円、46.4%増)となり、営業利益は29百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は406億92百万円（前連結会計年度末は451億34百万円）となりました。流動資産は352億96百万円（前連結会計年度末は399億77百万円）となり、固定資産は53億95百万円（前連結会計年度末は51億57百万円）となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比53億31百万円減少したことなどによります。

一方、負債の部は128億25百万円（前連結会計年度末は172億88百万円）となりました。流動負債は92億44百万円（前連結会計年度末は140億44百万円）となり、固定負債は、35億80百万円（前連結会計年度末は32億43百万円）となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比18億12百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比21億90百万円減少したことなどによります。

純資産の部は278億67百万円（前連結会計年度末は278億46百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、64.5%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は45百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,500	72,055	同上
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,055	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,600	-	1,742,600	19.46
計	-	1,742,600	-	1,742,600	19.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,011,376	26,680,141
受取手形及び売掛金	4,540,041	5,884,840
電子記録債権	455,776	72,144
商品及び製品	1,350,038	1,041,414
仕掛品	287,505	311,807
原材料及び貯蔵品	841,937	818,523
繰延税金資産	357,060	362,437
その他	134,676	126,869
貸倒引当金	1,364	1,440
流動資産合計	39,977,047	35,296,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,324,343	4,327,269
減価償却累計額	3,521,371	3,554,007
建物及び構築物(純額)	802,971	773,261
機械装置及び運搬具	3,033,551	3,035,273
減価償却累計額	2,558,606	2,579,660
機械装置及び運搬具(純額)	474,945	455,613
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	-	50,266
その他	602,269	603,484
減価償却累計額	524,609	531,717
その他(純額)	77,659	71,766
有形固定資産合計	2,462,230	2,457,562
無形固定資産		
土地使用権	316,579	314,365
その他	84,648	79,799
無形固定資産合計	401,227	394,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,750,638
長期前払費用	440	320
繰延税金資産	599,910	724,102
その他	79,055	78,922
貸倒引当金	10,139	10,103
投資その他の資産合計	2,293,853	2,543,880
固定資産合計	5,157,310	5,395,607
資産合計	45,134,358	40,692,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,602	3,300,897
電子記録債務	4,030,347	3,471,992
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	826,683	915,956
未払法人税等	2,666,263	475,286
未払消費税等	591,364	174,120
賞与引当金	69,527	216,162
製品保証引当金	141,593	146,380
その他	355,100	294,051
流動負債合計	14,044,482	9,244,848
固定負債		
繰延税金負債	5,309	4,793
役員退職慰労引当金	244,382	243,482
退職給付に係る負債	2,607,640	2,955,536
その他	386,287	376,410
固定負債合計	3,243,620	3,580,223
負債合計	17,288,103	12,825,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	25,341,281	25,274,193
自己株式	1,617,158	1,617,158
株主資本合計	25,068,831	25,001,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,731	674,372
為替換算調整勘定	585,446	589,167
その他の包括利益累計額合計	1,148,177	1,263,540
少数株主持分	1,629,245	1,601,991
純資産合計	27,846,255	27,867,275
負債純資産合計	45,134,358	40,692,346

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,366,942	8,279,096
売上原価	7,380,431	6,716,300
売上総利益	1,986,511	1,562,795
販売費及び一般管理費	518,796	572,654
営業利益	1,467,715	990,141
営業外収益		
受取利息	5,018	9,076
仕入割引	1,176	2,189
受取地家賃	781	614
その他	1,568	842
営業外収益合計	8,545	12,723
営業外費用		
支払利息	1,742	1,721
売上割引	473	382
その他	-	120
営業外費用合計	2,216	2,224
経常利益	1,474,044	1,000,640
特別利益		
固定資産売却益	-	1,062
特別利益合計	-	1,062
特別損失		
固定資産除却損	378	9
固定資産売却損	134	-
特別損失合計	512	9
税金等調整前四半期純利益	1,473,531	1,001,692
法人税等	567,084	448,216
少数株主損益調整前四半期純利益	906,447	553,476
少数株主利益	536	13,794
四半期純利益	905,910	539,681

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	906,447	553,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,754	111,641
為替換算調整勘定	106,810	7,140
その他の包括利益合計	127,565	118,781
四半期包括利益	778,881	672,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,496	655,043
少数株主に係る四半期包括利益	50,614	17,214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	65,342千円	68,637千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年 12月31日	平成27年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	125円62銭	74円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	905,910	539,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	905,910	539,681
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,599	7,211,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。